

## 2008年10～12月期のGDP（1次速報）予測

2月16日に公表予定の2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比-3.8%（年率換算-14.2%）と、世界的な不況の広がりを背景に大幅なマイナスとなったと予想する。輸出は、欧米に加えアジアなどの新興国向けも不振に陥っており、成長率を大きく押し下げたと見込まれる。内外需の急減を受けて設備投資は3四半期連続のマイナスとなり、減少幅も大きく拡大したとみられる。所得環境の急速な悪化により個人消費や住宅投資も減少に転じるだろう。企業部門の低迷は深刻さを増し、雇用環境の悪化を通じて家計部門へと波及してきている。かつてないスピードで景気が悪化していることが示されるだろう。

名目GDPも前期比-2.2%（年率換算-8.6%）と大きく減少したとみられる。GDPデフレーターは、輸入価格の大幅な下落が影響して前年同期比+0.8%と上昇に転じたと見込まれる。

	2007年		2008年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5	-3.8
同 (年率)	1.9	2.1	2.4	-3.7	-1.8	-14.2
同 (前年同期比)	1.9	2.0	1.4	0.7	-0.5	-4.3
内需寄与度 (*)	-0.0	0.2	0.1	-1.0	-0.3	-1.3
個人消費	0.0	0.0	0.9	-0.7	0.3	-0.6
住宅投資	-8.4	-10.1	4.7	-2.6	3.9	-6.5
設備投資	2.4	0.2	0.3	-2.1	-2.0	-7.5
民間在庫 (*)	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.2
政府最終消費	-0.5	2.0	-0.4	-0.9	-0.3	1.1
公共投資	-1.4	0.3	-5.3	-1.2	0.4	1.0
外需寄与度 (*)	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2	-2.5
輸出	2.6	2.6	3.4	-2.6	0.8	-12.5
輸入	-0.4	0.9	1.0	-3.0	2.3	0.8
名目GDP	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7	-2.2
同 (年率)	1.2	-0.6	1.5	-5.4	-2.7	-8.6
同 (前年同期比)	1.4	0.7	0.0	-0.8	-2.1	-3.5
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.5	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	0.8

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「国民経済計算」



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零 (rei.tsuruta@murc.jp)

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 - 0.6%）

企業の急速な生産調整を背景に雇用や所得環境が悪化してきており、個人消費は減少するだろう。

住宅投資（前期比実質 - 6.5%）

所得環境が悪化しているのに加えて住宅価格には先安感があり、住宅着工は減少しているため、住宅投資もやや大幅な減少が見込まれる。

設備投資（前期比実質 - 7.5%）

内外需の低迷により企業収益は悪化し、景気の先行きに対する企業の見方は厳しさを増してきており、設備投資は大幅に減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.2%）

需要の急減に生産調整が追いつかず、在庫の積み上がりがみられたと推測される。

政府最終消費支出（前期比実質 + 1.1%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出は増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 + 1.0%）

公共工事請負額の動向を考慮すると、公共投資は小幅に増加したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 - 2.5%、輸出：前期比実質 - 12.5%、輸入：同 + 0.8%）

輸出は、欧米向けに加えアジアなどの新興国向けも減少に転じたため、大幅なマイナスとなった。一次産品を中心に輸入は横ばい圏内で推移したため、外需は成長率を大きく押し下げたと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 + 0.8%）

原油を中心とした資源価格の急速な下落などによって輸入価格は大きく低下しており、GDPデフレーターはプラスに転じたとみられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。